

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県阿賀野市

3 地域再生計画の区域

新潟県阿賀野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1995年の48,828人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2023年には40,353人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には、24,893人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳以下）は2010年の5,831人から2020年には4,501人と減少する一方、老年人口（65歳以上）は2010年の11,958人から2020年には14,011人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2010年の27,746人から2020年には22,065人と減少している。

自然動態をみると、出生数は2011年の310人から2023年には183人と減少する一方、死亡数は2011年の589人から2023年には706人と増加しており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲523人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2011年には転入者（843人）が転出者（999人）を下回る社会減（▲156人）であったが、市内に4年制大学がないことや市内の事業所数の減少等に伴い、雇用の場が不足していることなどの影響により進学や就職などの機会に多くの若者が市外へ流出する状況が続き、2019年には▲239人の社会減となっている。その後、都市部に隣接する地区で宅地造成が進んだ影響で2023年には社会増（6人）となっているが、それを上回る自然減により人口の減少が続いている状況である。

合計特殊出生率をみても、2021年には1.15と県平均値を下回っている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、さまざまな影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、本市の持つ特性や魅力を生かしながら、地域社会の持続可能性の確保に向けた取組の展開が求められているところである。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における達成すべき目標である「分野別政策」として掲げ、目標の達成を図る。

- ・分野別政策1 安心な暮らしの確保と向上
- ・分野別政策2 子どもと子育て世代への支援
- ・分野別政策3 高齢者・障がい者福祉の充実
- ・分野別政策4 地域経済の活性化と拡充
- ・分野別政策5 生活に密着した住みやすい環境づくり
- ・分野別政策6 多様性の尊重と市民協働の推進

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	災害死傷者数	0人	0人	分野別政策1
ア	市内の医療機関に従事する医師数	39人	39人	分野別政策1
ア	人口1人あたりの医科医療費(国民健康保険)の新潟県平均との差異	-631円	-631円	分野別政策1
ア	平均自立期間(男性)	79.4歳	80.1歳	分野別政策1
ア	平均自立期間(女性)	84.6歳	85.6歳	分野別政策1
ア	人口千人当たりの15歳から64歳までの病気等での	1.7人	1.4人	分野別政策1

	死亡率（ケガ、事故除く）			
ア	人口10万人あたりの三大死因での死亡率（悪性新生物）	422.9人	351.0人	分野別政策 1
ア	人口10万人あたりの三大死因での死亡率（心疾患）	264.3人	168.0人	分野別政策 1
ア	人口10万人あたりの三大死因での死亡率（脳血管疾患）	158.6人	128.1人	分野別政策 1
ア	住民同士で相互扶助ができていると思う市民の割合	67.3%	70.0%	分野別政策 1
ア	人口1万人当たりの火災発生件数（出火率）	3.2件	2.3件	分野別政策 1
ア	人口1万人当たりの交通事故発生件数	8.8件	7.0件	分野別政策 1
ア	人口1万人当たりの犯罪発生件数	24.7件	20.0件	分野別政策 1
イ	子育てしやすい環境になっていると感じる市民の割合	74.0%	80.0%	分野別政策 2
イ	この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	96.7%	98.0%	分野別政策 2
イ	0歳から14歳までの人口	4,163人	3,986人	分野別政策 2
イ	合計特殊出生率	1.20	1.63	分野別政策 2
イ	全国学力・学習状況調査結果の標準化得点（児童）	99点	100点	分野別政策 2

イ	全国学力・学習状況調査 結果の標準化得点（生徒）	95点	100点	分野別政策 2
イ	学校生活が楽しいと感じ る児童生徒の割合（児童）	87.3%	95.0%	分野別政策 2
イ	学校生活が楽しいと感じ る児童生徒の割合（生徒）	85.3%	93.0%	分野別政策 2
ウ	元気で介護状態にならず に生活している高齢者の 割合	81.6%	82.2%	分野別政策 3
ウ	介護サービスの満足度	51.9%	58.0%	分野別政策 3
ウ	在宅で生活している障が い者の割合	97.6%	97.6%	分野別政策 3
ウ	在宅で安心して生活でき ていると感じる障がい者 の割合	82.7%	85.0%	分野別政策 3
エ	農業産出額（合計）	8,590百万円	9,000百万円	分野別政策 4
エ	製造品出荷額等	137,943百万円	142,574百万円	分野別政策 4
エ	法人市民税額	301百万円	331百万円	分野別政策 4
エ	市内工業団地の事業所で 働いている市民の数	1,258人	1,552人	分野別政策 4
エ	観光客入込数	1,892,739人	1,900,000人	分野別政策 4
エ	観光客 1 人当たりの消費 額（宿泊）	20,233円	24,000円	分野別政策 4
エ	観光客 1 人当たりの消費 額（日帰り）	7,639円	9,200円	分野別政策 4
オ	住宅、商業、工業、農業、 公園などのバランスが取 れた土地活用が行われて	39.2%	50.0%	分野別政策 5

	いると思う市民の割合			
オ	道路の整備状況が充実していると感じている市民の割合	77.7%	83.0%	分野別政策 5
オ	移動に困らない市民の割合	49.4%	65.0%	分野別政策 5
オ	安全・安心な水道水が供給されていると感じる市民の割合	96.7%	98.0%	分野別政策 5
オ	大規模断水事故件数	0 件	0 件	分野別政策 5
オ	汚水処理人口普及率	97.7%	97.7%	分野別政策 5
オ	最終処分量	1,268 t	1,112 t	分野別政策 5
オ	生活衛生・環境に関する苦情件数	65件	55件	分野別政策 5
オ	自然環境に満足している市民の割合	93.7%	95.0%	分野別政策 5
オ	市域から排出される温室効果ガス（CO ₂ ）の排出量	348千t-CO ₂	270千t-CO ₂	分野別政策 5
カ	阿賀野市の歴史や文化財の認知割合	12.4%	14.0%	分野別政策 6
カ	市民と行政が協働してまちづくりを行っていると感じる市民の割合	53.0%	56.0%	分野別政策 6
カ	コミュニティ活動に参加している市民の割合	53.5%	60.0%	分野別政策 6
カ	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	9.6%	15.0%	分野別政策 6
カ	学習成果を家庭や地域や	6.8%	10.0%	分野別政策 6

	社会に還元している市民の割合			
カ	週1回以上、スポーツに親しんでいる市民の割合	13.9%	20.0%	分野別政策6
カ	多様な人材が成長・交流・活躍していると思う市民の割合	20.1%	25.0%	分野別政策6
カ	差別や偏見のないまちになっていると感じる市民の割合	50.5%	60.0%	分野別政策6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心な暮らしの確保と向上を図る事業

イ 子どもと子育て世代への支援を図る事業

ウ 高齢者・障がい者福祉の充実を図る事業

エ 地域経済の活性化と拡充を図る事業

オ 生活に密着した住みやすい環境づくりを図る事業

カ 多様性の尊重と市民協働の推進を図る事業

② 事業の内容

ア 安心な暮らしの確保と向上を図る事業

自助・共助・公助による防災減災対策を進めるため、地域防災体制の充実を図る事業のほか、必要な時に必要な医療を受けられるよう、地域

医療体制の充実を図る事業、健康づくりの推進を図る事業、地域福祉とセーフティネット社会の推進を図る事業、消防・救急体制の充実を図る事業、くらしの安全対策の推進を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 地域防災力の向上
- ・ あがの市民病院の機能強化
- ・ 望ましい食習慣の確立
- ・ 防火・防犯意識の向上 等

イ 子どもと子育て世代への支援を図る事業

産む・育む等の子育て環境が整い、子どもたちがたくさん暮らすまちづくりを進めるため、子育て環境の充実を図る事業のほか、子どもたちが魅力ある学校で楽しく学ぶことができるようにするため、学校教育の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 母子の健やかな成長支援
- ・ 学校・家庭・地域との協働体制の推進 等

ウ 高齢者・障がい者福祉の充実を図る事業

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活が送れるよう、高齢者福祉の充実を図る事業のほか、障がい者がその障がいの特性及び環境に応じて地域で自立しながら安心して暮らせるよう、障がい者福祉の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 介護予防・社会参加の推進
- ・ 自立支援サービスの推進 等

エ 地域経済の活性化と拡充を図る事業

農業経営の収益を向上させ、農業算出額、農業所得を増加させるため、農業の振興を図る事業のほか、市内総生産額の増加により、雇用を創出し、地域経済が活性化するよう、商工業の振興を図る事業、観光の振興と交流の推進を図る事業

【具体的な事業】

- ・収益を向上させる農業経営
- ・持続可能な農業の推進
- ・魅力的な働き場の維持・増加
- ・産業を支える人材の確保・育成
- ・観光関連事業者の連携強化
- ・観光・交流施設の活用促進と管理 等

オ 生活に密着した住みやすい環境づくりを図る事業

土地、建物等の有効利用を図る事業のほか、道路環境の充実を図る事業、公共交通の整備推進を図る事業、上水道の安定供給を図る事業、汚水処理の推進を図る事業、生活衛生・環境保全を図る事業、地球環境・自然環境の保全を図る事業

【具体的な事業】

- ・空き家・空き地の適正管理と有効活用
- ・公園の維持管理と整備充実
- ・生活道路の維持管理と整備充実
- ・市内及び市外への交通手段の確保
- ・自然環境の保全と資源の持続可能な利用 等

カ 多様性の尊重と市民協働の推進を図る事業

歴史・文化の継承を図る事業のほか、市民によるまちづくり活動の活性化を図る事業、生涯学習の充実を図る事業、地域を担う人材の確保・育成を図る事業、人権を尊重するひとづくり、まちづくりのための事業

【具体的な事業】

- ・歴史・文化の保護・活用
- ・市民活動の活性化
- ・学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進
- ・移住・定住の促進
- ・関係人口の創出 等

※ なお、詳細は、「阿賀野市総合計画 2025-2032 基本計画（2025-2028 期）」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,800,000 千円（2025 年度～2028 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 8 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）【B0908】

① 事業内容

阿賀野市内の雇用創出を図るため、5-2②エの事業に対し地方創生応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して、企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方創生応援税制に係る寄附受領証を発行する。

② 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで